



## 平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス  
コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎哲也  
四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 平成28年2月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 045-914-8241

平成28年2月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	113,721	8.8	6,731	58.4	6,933	55.6	4,502	63.7
27年5月期第2四半期	104,559	9.0	4,250	△3.2	4,457	△4.7	2,750	△2.5

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 4,518百万円 (64.7%) 27年5月期第2四半期 2,744百万円 (△2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	71.23	—
27年5月期第2四半期	41.68	—

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	92,271	53.9	49,740	53.9	49,740	53.9
27年5月期	88,767	51.8	45,960	51.8	45,960	51.8

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 49,740百万円 27年5月期 45,960百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年5月期	—	35.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年5月期及び平成28年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成28年5月期(予想)期末の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年5月期1株当たりの予想年間配当金合計額は71円00銭であります。

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,300	6.3	11,140	3.8	11,400	3.8	7,030	7.1	111.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年5月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割(平成27年12月16日を効力発生日とした普通株式1株につき3株の株式分割)後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期2Q	66,819,342 株	27年5月期	66,819,342 株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	3,600,486 株	27年5月期	3,600,384 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期2Q	63,218,877 株	27年5月期2Q	65,992,728 株

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
当社は、平成28年1月15日に証券アナリスト及び機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や実質賃金の上昇などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国利上げ懸念や中国経済の減速懸念、円安による物価上昇や消費税増税に対する節約志向などから、先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において来店回数を高めるために利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、改装及び品揃えの拡充による既存店舗の活性化や消費頻度の高い生活必需品のEDLPの実施などにより、既存店売上が堅調に推移し、前年同期及び計画を上回る結果となりました。

利益面につきましても、売上高の伸長に加え、価格訴求品とともに価値訴求品を併せて展開することにより売上総利益が増加したこと、また、経費面におきましても前期から継続して取り組んでおります店舗照明のLED化や建築仕様の見直しにより抑制できたことにより前年同期及び計画を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、11店舗の出店を行いました。一方でスクラップアンドビルドにより2店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に拡大を図ってまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」について、連携施設数は70施設（前期末比2施設増）であります。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局2店舗を開設いたしました。一方で契約満了により調剤専門薬局を1店舗、経営効率化の観点から併設調剤薬局1店舗の閉鎖を行いました。

#### <有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、食事の美味しさやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

#### <デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成27年4月の介護報酬改定を踏まえ、収益性向上を目指して、7施設において定員を10人から16人に拡大いたしました。また休業していた1施設を再オープンする一方、経営効率化の観点から1施設の閉鎖を行いました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア455店舗、調剤薬局では調剤専門薬局29店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局110店舗の合計139店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター40施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高113,721百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は6,731百万円（前年同期比58.4%増）、経常利益は6,933百万円（前年同期比55.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,502百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は92,271百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,504百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が6,509百万円、商品が740百万円増加し、有価証券が4,000百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は42,530百万円となり、前連結会計年度末に比べて276百万円減少

いたしました。主な要因は、買掛金が394百万円、ポイント引当金が90百万円増加し、未払金が376百万円、未払消費税等が365百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は49,740百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,780百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により737百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益4,502百万円を計上したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は22,778百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,509百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は5,122百万円(前年同期比26百万円の収入減)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,961百万円、減価償却費1,390百万円、法人税等の還付額341百万円、たな卸資産の増加736百万円、仕入債務の増加394百万円及び法人税等の支払額3,157百万円等の結果であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は1,874百万円(前年同期比1,105百万円の支出減)となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,354百万円、建設協力金の長期貸付けによる支出284百万円及び出店仮勘定による支出625百万円等の結果であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は737百万円(前年同期比4,532百万円の支出減)となりました。これは配当金の支払737百万円の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想については、現時点では平成27年7月6日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,268	17,778
売掛金	4,439	4,660
有価証券	9,000	5,000
商品	19,886	20,626
その他	6,918	6,813
流動資産合計	51,512	54,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,088	10,058
土地	3,920	3,920
その他(純額)	3,671	3,600
有形固定資産合計	17,680	17,579
無形固定資産		
のれん	517	488
その他	331	297
無形固定資産合計	849	786
投資その他の資産		
長期貸付金	7,692	7,706
敷金及び保証金	7,474	7,537
その他	3,690	3,810
貸倒引当金	△134	△28
投資その他の資産合計	18,724	19,025
固定資産合計	37,254	37,391
資産合計	88,767	92,271
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,465	28,860
未払法人税等	2,480	2,518
賞与引当金	178	148
役員賞与引当金	99	57
ポイント引当金	2,330	2,420
店舗閉鎖損失引当金	10	2
資産除去債務	12	6
その他	5,807	4,979
流動負債合計	39,384	38,993
固定負債		
退職給付に係る負債	802	894
資産除去債務	1,835	1,885
転貸損失引当金	61	58
その他	723	698
固定負債合計	3,422	3,537
負債合計	42,807	42,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	48,491	52,256
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	46,033	49,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	16
退職給付に係る調整累計額	△85	△75
その他の包括利益累計額合計	△73	△58
純資産合計	45,960	49,740
負債純資産合計	88,767	92,271



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	104,559	113,721
売上原価	77,223	82,835
売上総利益	27,335	30,885
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,220	2,420
給料及び手当	8,489	9,016
賞与引当金繰入額	127	139
役員賞与引当金繰入額	57	57
退職給付費用	115	135
減価償却費	1,275	1,353
地代家賃	4,696	4,942
その他	6,103	6,089
販売費及び一般管理費合計	23,085	24,154
営業利益	4,250	6,731
営業外収益		
受取利息	66	68
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	-	38
固定資産受贈益	58	51
その他	85	43
営業外収益合計	212	203
営業外費用		
支払利息	1	-
貸倒引当金繰入額	0	-
支払手数料	1	-
支払補償費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	4,457	6,933

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
特別利益		
補助金収入	12	-
受取補償金	-	40
その他	0	1
特別利益合計	12	41
特別損失		
会員権評価損	-	9
固定資産除却損	3	0
固定資産圧縮損	12	-
店舗閉鎖損失	0	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5	-
減損損失	8	4
その他	0	-
特別損失合計	30	13
税金等調整前四半期純利益	4,439	6,961
法人税等	1,689	2,458
四半期純利益	2,750	4,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,750	4,502

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	2,750	4,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
退職給付に係る調整額	△6	10
その他の包括利益合計	△6	15
四半期包括利益	2,744	4,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,744	4,518
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,439	6,961
減価償却費	1,301	1,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△41
ポイント引当金の増減額(△は減少)	500	90
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	4	-
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	-	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97	107
受取利息及び受取配当金	△68	△70
支払利息	1	-
売上債権の増減額(△は増加)	△371	△221
たな卸資産の増減額(△は増加)	△601	△736
仕入債務の増減額(△は減少)	1,551	394
その他	6	95
小計	6,802	7,931
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△1	-
法人税等の支払額	△1,951	△3,157
法人税等の還付額	294	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,148	5,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,783	△1,354
無形固定資産の取得による支出	△57	△13
長期貸付けによる支出	△525	△284
長期貸付金の回収による収入	436	395
出店仮勘定による支出	△934	△625
その他	△115	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,979	△1,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△209	-
配当金の支払額	△668	△737
自己株式の取得による支出	△4,392	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,269	△737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,101	2,509
現金及び現金同等物の期首残高	19,335	20,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,234	22,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性向上を図るとともに、1単元(100株)当たりの投資金額を引き下げることにより、投資家層の拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年12月15日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主様の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,273,114株
今回の分割により増加する株式数	44,546,228株
株式分割後の発行済株式総数	66,819,342株
株式分割後の発行可能株式総数	264,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	平成27年11月27日(金曜日)
基準日	平成27年12月15日(火曜日)
効力発生日	平成27年12月16日(水曜日)

## 5. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 販売実績

## ①事業別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	25,992	111.8
OTC	18,104	106.3
調剤薬局	7,888	127.0
化粧品	16,813	106.1
食料品	43,392	109.3
日用雑貨品	19,926	106.0
その他	6,735	108.7
小計	112,860	108.7
有料老人ホーム事業	324	110.8
デイサービス事業	535	112.2
合計	113,721	108.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②地区別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	63,394	60.6	68,405	60.2
東京都	16,157	15.5	17,680	15.5
静岡県	14,088	13.5	14,900	13.1
千葉県	4,920	4.7	5,627	4.9
その他	6,000	5.7	7,107	6.3
合計	104,559	100.0	113,721	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	15,818	109.8
OTC	10,925	104.5
調剤薬局	4,893	123.8
化粧品	10,700	102.9
食料品	36,378	108.2
日用雑貨品	14,496	105.0
その他	5,301	109.4
小計	82,695	107.3
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	82,695	107.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。